

第5回
古賀市基本構想審議会資料

序論案説明資料
【社会基盤・環境分野】

令和3年6月11日
古賀市経営戦略課

第 3 章 分野別の現状と課題：都市基盤

福岡都市圏に立地する本市は、昭和 40 年代以降、花鶴丘地区などの土地区画整理事業による大規模な住宅地開発が行われ、人口増加の受皿となる良好な住環境が整備されとともに、今在家工業団地をはじめとした工業団地の造成により工業地が集積され、市街地の量的拡大が進みました。

住宅地開発により人口は増加しましたが、人口減少社会を迎えるにあたり、**空き家の増加¹**や地域コミュニティの活力の低下が懸念されます。また、計画的な開発が行われていない住宅地では、**狭い道路が多く²**あります。管理の行き届かない空き家の増加により、身近な生活環境に支障が生じる事案も発生しています。

都市計画区域外では、特定用途制限地域の指定により用途混在は抑制されるようになりましたが、小規模な住宅地開発は増加傾向にあります。

広域交通の要衝としての優れた交通利便性からこれまで工業団地に**製造業や物流業など多くの企業が立地³**し、職住が近接する市街地が形成されてきました。企業の進出需要は引き続き高いにも関わらず、新たに産業を受け入れるための大規模な未利用地が不足しており、新たな産業用地が求められています。

本市の中心拠点である JR 古賀駅周辺では、西口は本市唯一の商業地域であるにもかかわらず高層住宅が立ち並ぶ一方で、商店街のシャッター街化、空き地や駐車場による都市のスポンジ化が進み、賑わいが低下しています。東口は、立地する工場の生産活動と住宅が中心で、賑わいの基本となる商業機能は集積していません。

今後は、市全域を俯瞰した都市づくりの視点を持ち、居住機能と商業、医療、福祉などの都市機能の適正な配置により人口密度を維持し、人口減少への対応だけでなく、産業力の強化や防災・減災対策などの諸課題に対応することが必要となっています。

公園は、健康づくりや子どもの遊び場など市民の憩いの空間としての機能や、地震等災害時の地域の緊急避難場所としての機能を有しています。今後も、公園の使い方や美化、遊具などの施設のあり方について、地域住民の意見を取り入れながら、ともに維持していく必要があります。

市計画道路⁴等の幹線道路については、広域幹線道路である国道 3 号、国道 495 号、主要地方道筑紫野・古賀線や九州自動車道・古賀インターチェンジを骨格としながら、住宅地や工業団地などから J R 鹿児島本線の 3 駅へのアクセス性の確保や円滑な市内移動のために整備を進めています。今後も、市民の利便性の高い生活や事業者の円滑な経済活動を支える安全安心な道路網の構築が必要です。

上水道は、昭和 30 年に**水道事業⁵**を開始しており大根川や古賀ダムからの取水、福岡地区水道企業団及び北九州市からの**受水により安定的に供給⁶**しています。**水道施設については、老朽化に伴い管路経年化率が悪化⁷**を続けており、受水により施設利用率が低くなった浄水場も更新時期を迎えています。今後は、浄水場のあり方を含め、福岡都市圏との広域化を進めながら将来に向けて安全で安定的な経営を図る必要があります。

下水道は、昭和 41 年に**公共下水道事業⁸**を開始し、以降、農業集落排水事業、合併処理浄化槽事業とあわせて、施設の整備を進めてきました。下水道施設については、管路や污水处理施設の老朽化が進行するなか、施設の更新とあわせて統廃合、再構築などによる最適化を推進する必要があります。また、下水道事業は、平成 31 年 4 月から公営企業会計を導入するとともに、体制の見直しや事務の効率化に努めてきましたが、公営企業を取り巻く経営環境が一層厳しさを増すことが予想されます。今後も経営の見える化を推進し、経営戦略の改定や使用料の適正化等、**経営改善に向けた取組⁹**を実施することで、将来にわたって安定的に質の高いサービスの提供体制を確保する必要があります。

1. 空き家の増加

関連データ	H20	H25	H30	傾向・見通し
空き家の件数	1,840	1,880	2,260	空き家は増加傾向にあり、今後も増加することが見込まれる。

(総務省：住宅土地統計調査 / 単位：戸)

2. 狭い道路が多く

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
セットバック等で幅員が広がった路線件数	22	7	25	24	11	建物の新築や改築時になどに土地開発指導要綱において、道路拡幅を促している。

(建設課 / 単位：件)

3. 製造業や物流業など多くの企業が立地

関連データ	区分	H18	H21	H24	H26	H28	傾向・見通し
市内事業所数	第1次産業	3	3	3	4	4	製造業の事業所数は減少傾向、運輸業・郵便業は横ばいで推移している。社会情勢の変化に加え、製造業等が立地可能な大規模な産業用地の不足が大きな要因と考えられる。
	第2次産業	371	415	395	373	369	
	製造業	171	183	182	165	165	
	運輸業・郵便業	103	105	101	101	105	
	第3次産業	1,549	1,614	1,552	1,650	1,604	
	総数	1,923	2,032	1,950	2,027	1,977	

(総務省：経済センサス基礎調査 / 単位：事業所)

関連データ	区分	H18	H21	H24	H26	H28	傾向・見通し
産業分類別 事業所数	農業、林業	3	3	3	4	4	H28年の調査結果では、「卸売業、小売業」が26.7%で最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」11.5%、「建設業」10.3%、「医療、福祉」9.2%、「製造業」8.3%、「生活関連サービス業、娯楽業」8.3%と続いています。
	漁業	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	3	2	1	1	
	建設業	200	229	211	207	203	
	製造業	171	183	182	165	165	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	3	6	2	
	情報通信業	7	11	12	10	9	
	運輸業、郵便業	103	105	101	101	105	
	卸売業、小売業	525	556	536	532	527	
	金融業、保険業	32	31	29	26	26	
	不動産業、物品賃貸業	87	117	106	121	111	
	学術研究、専門・技術サービス業		50	45	48	46	
	宿泊業、飲食サービス業	227	229	210	227	227	
	生活関連サービス業、娯楽業		181	172	174	165	
	教育、学習支援業	91	68	66	85	66	
	医療、福祉	136	138	152	183	181	
	複合サービス業	11	10	8	9	9	
	サービス業(他に分類されないもの)	326	116	112	128	130	
	【総数】	1,923	2,032	1,950	2,027	1,977	

(総務省：事業所・企業統計調査、経済センサス－基礎調査・活動調査－ / 単位：事業所)

4. 都市計画道路

関連データ		H23	H26	H29	R2	傾向・見通し
都市計画道路の整備率	全体路線数	22	21	21	21	整備率（整備済延長/計画延長）は増加傾向にある。R4 年度に浜大塚線を供用開始する予定がある。
	整備率	50.5	62.3	62.9	62.9	

(建設課 / 単位：路線、%)

5. 水道事業

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
総人口	58,302	58,540	58,730	59,234	59,658	給水区域内のマンション開発などにより、水道普及率が上昇している。
給水区域内人口（A）	52,277	52,485	52,644	53,250	53,630	
給水人口（B）	43,838	44,051	42,417	45,398	45,860	
普及率（B/A）	83.9	83.9	80.6	85.2	85.5	

※H29 年度の数値については、給水人口の算定方法の見直しにより、給水率に変動しています。

（上下水道課 / 単位：人、％）

6. 受水により安定的に供給

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
受水比率	57.1	70.1	73.0	75.0	72.0	H28 年度より北九州市水道用水供給事業からの受水が始まり、R2 年 7 月には五ヶ山ダムが供用開始したことで、受水比率は高くなっている。

（上下水道課 / 単位：％）

7. 水道施設については、老朽化に伴い管路経年化率が悪化

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
老朽管更新比率	3.12	5.58	9.03	12.13	15.58	法定耐用年数を超えた水道管が増えているため、計画的に更新を行っている。
管路経年化率	16.63	16.61	18.65	18.50	21.43	

（上下水道課 / 単位：％）

8. 公共下水道事業

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
総人口	58,302	58,540	58,730	59,234	59,658	整備区域の拡大に伴い処理人口普及率は上昇するが、整備が進行中の区域があるため、水洗化率は一時的に低下する場合がある。
処理区域内人口	49,509	49,890	49,951	50,457	51,113	
処理人口普及率	84.9	85.2	85.1	85.2	85.7	
水洗化人口	46,136	46,582	46,629	46,333	46,921	
水洗化率	93.2	93.4	93.3	91.8	91.8	

(上下水道課 / 単位：人、%)

9. 経営改善に向けた取組

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
経常収支比率	下水道事業全体	－	－	－	99.1	H31 年 4 月から公営企業会計に移行。
	公共下水道事業	－	－	－	102.1	
	農業集落排水事業	－	－	－	69.7	
経費回収率	公共下水道事業	86.2	90.6	98.7	89.0	
	農業集落排水事業	11.1	14.4	26.3	34.5	

(上下水道課 / 単位：%)

第3章 分野別の現状と課題：公共交通

市内には、JR 鹿児島本線が博多・久留米方面と折尾・小倉方面とを南北方向に結んでおり、古賀駅、千鳥駅、ししぶ駅の3駅がありますが、古賀駅での利用が過半数¹を占めており、市の玄関口となっています。

市内の路線バスとして、西鉄バス古賀市内線があり、市内の各地域を結び、東西方向の移動手段として機能していますが、利用者数は減少傾向にあります。また、古賀駅とコスモス館の間を運行している公共施設等連絡バス「コガバス」は、市役所、サンコスモ古賀等の公共施設や沿線の病院等へのアクセス手段として利用されており、その利用者の大半は高齢者となっています。

市街地から離れた地域の市民は、地域内で利用できる医療施設・商業施設が限定されており、日常生活を送るうえで市街地への移動が必要です。また、通勤・通学などのために市外への移動が必要な市民は、JRの駅へのアクセスが必要です。特に高齢者や障がい者、学生など自家用車による移動が困難な市民は、公共交通機関の利用が重要です。

その一方で、西鉄バス古賀市内線及びコガバスの利用者数²は伸び悩み、収支率³も低迷し、路線バスを維持するためには多額の財政負担⁴が必要な状況です。さらに、運転士の高齢化や免許所持者の減少などを背景に、公共交通の重要な担い手であるバス交通は、運転士不足が進行しており、バス路線の維持がさらに困難になることが予測されます。

今後、高齢化の進展により移動が制約される交通弱者の増加が続くと予測され、公共交通に対する需要は拡大することが見込まれることから、市民の移動ニーズを満たしながら、持続可能な公共交通を実現するため、交通に関する新たな技術・システムの活用を含めた検討が必要となっています。

1. 古賀駅での利用が過半数

関連データ		H29	H30	R1	傾向・見通し
駅別乗車人員	古賀駅	6,787	6,864	6,808	R1年度においては、古賀駅での乗車人員が3駅合計の約56%を占めている。
	千鳥駅	3,914	3,814	3,776	
	ししぶ駅	1,502	1,592	1,617	

(JR九州 / 単位：人)

2. 西鉄バス古賀市内線及びコガバスの利用者数

関連データ	H28	H29	H30	R1	R2	傾向・見通し
西鉄バス古賀市内線利用者数	256,428	248,618	250,063	227,444	167,485	新型コロナウイルス感染症の影響により外出が抑制されていたため、R2年度は利用者数が激減している。 西鉄バス古賀市内線の乗車人員は年々減少している。 コガバスの乗車人員はR1年度に大きく増加した。
コガバス利用者数(H30.8運行開始)			2,489	8,215	7,110	

(経営戦略課 / 単位：人)

3. 収支率

関連データ	H28	H29	H30	R1	R2	傾向・見通し
西鉄バス古賀市内線収支率	53.0	47.8	48.4	43.2	36.3	新型コロナウイルス感染症の影響により外出が抑制されていたため、R2年度は収支率が悪化している。前年までの傾向としては、西鉄バス古賀市内線の収支率は低くなる傾向にあり、コガバスの収支率は高くなる傾向にあった。
コガバス収支率(H30.8 運行開始)			9.2	18.0	15.4	

(経営戦略課 / 単位：％)

4. 赤字補填など多額の財政負担

関連データ	H28	H29	H30	R1	R2	傾向・見通し
路線バス運行補助金額	34,508	39,375	39,559	41,786	48,050	補助金額は増加の傾向にある。

(経営戦略課 / 単位：千円)

第3章 分野別の現状と課題：防犯・消費者保護・交通安全・防災・危機管理

本市では、自主防犯団体が児童の見守り活動や防犯パトロールなど地域が主体となった防犯活動に取り組んでいることなどから、犯罪認知件数が減少¹しており、犯罪発生率も県や国と比較して低い水準²にあります。犯罪認知件数に占める割合は窃盗犯がもっとも多く³、近年は暴行や傷害を含む粗暴犯及び特殊詐欺を含む知能犯の割合が増加傾向⁴にあるほか強制わいせつなどの性犯罪も発生しています。全国的にみると刑法犯検挙人員に占める高齢者の割合が増加⁵し、高齢者犯罪に占める窃盗犯の割合が顕著に高くなっており、本市においても同様の傾向があると推測されるため、今後は、高齢化の状況を踏まえた防犯対策が重要です。

消費生活に関する相談件数⁶は増加傾向ではないものの、常に新たな消費生活のトラブルが発生し、相談がなくなることがない状況です。近年はスマートフォン等の急速な普及等により運輸・通信サービスに関する相談が増加⁷しています。

本市では、警察や粕屋地区交通安全協会古賀支部などの関係機関と地域住民が連携し、交通安全の啓発に取り組んでいることなどの効果もあり、交通事故件数は減少⁸しており、単位人口当たり事故件数は県平均よりも低くなっていますが、国平均と比べると高い水準⁹です。自動車先進安全技術の進展や交通安全施設整備などに伴い、今後も交通事故件数の減少は続く予測されます。高齢者関連事故件数は緩やかに減少しているものの、事故件数に占める割合は増加傾向¹⁰にあります。また、子どもの事故件数の割合は県平均を上回っています¹¹。飲酒運転による交通事故は全国的に大幅に減少¹²しましたが、近年は下げ止まりの傾向にあります。今後は、交通事故の被害に遭いやすい子どもや高齢者、増加する高齢免許保有者に対する交通安全対策が重要です。

本市では近年、河川の氾濫を伴うような大きな風水害は発生していませんが、豪雨や台風による河川、道路、建築物等施設の損壊や住宅等への浸水、土砂災害などが発生¹³しています。今後は、地球温暖化の影響により、風水害の規模の拡大や発生回数の増加が懸念されます。また、人的被害を伴う地震や津波に関する記録はありませんが、災害想定としては西山断層を震源とした地震において、広い範囲で震度6強が想定されています。昭和56年の建築基準法の改正で新耐震基準が定められたことから、今後、それ以前に建築された住宅の建て替えが進み、住宅の耐震化がさらに進む見込みです。環境要因や新たな知見により変化するこれらの災害リスクに対応するため、国土強靱化地域計画の策定とそれに基づく対策が必要です。

地域の消防防災の重要な担い手である消防団員は全国的な傾向と同様に減少¹⁴を続け、減少率は全国平均を大きく上回っています。また、消防団員の高年齢化¹⁵も進行しています。地域住民による組織的な防災活動の担い手である自主防災組織はすべての自治会で設立されていますが、積極的に活動する組織がある一方であまり活動していない組織もあり、活動状況が二極化しています。今後も高齢化や地域社会の希薄化などの社会情勢の変化により、自主防災組織や消防団など地域防災の担い手の減少が懸念されます。

また、居住地の災害想定や災害発生時の避難行動など、基本的な防災知識が低い水準にあり、災害時に適切な行動をとることができず被災する市民がいることが懸念され、市民の防災・減災意識の向上が重要です。

1. 犯罪認知件数は、減少傾向

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
犯罪認知件数	385	367	355	396	306	H14 年の 1,612 件をピークに減少傾向にある。防犯意識の高まりや社会の成熟、少子高齢化の進展が影響していると推測される。

(総務課 / 単位：件)

2. 犯罪発生率も県や国と比較して低い水準

関連データ		H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
犯罪発生率	古賀市	0.66	0.63	0.61	0.67	0.51	少子高齢化の進展に伴い、減少傾向にある。市の行う啓発、防犯パトロール車・防犯カメラの運用などによる市民の意識の向上も犯罪発生率の減少に影響していると推測される。
	福岡県	1.07	0.91	0.82	0.72	0.68	
	国	0.86	0.78	0.72	0.65	0.59	

(総務課 / 単位：件/100 人)

3. 犯罪認知件数に占める割合は窃盗犯がもっとも多く

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
犯罪認知件数に占める 窃盗犯認知件数の割合	69.6	74.1	76.6	75.8	73.5	増減はあるが、長期的には減少傾向にある。

(総務課 / 単位：%)

4. 粗暴犯及び特殊詐欺を含む知能犯の割合が増加傾向

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
犯罪認知件数に占める 粗暴犯件数の割合	9.1	6.0	6.5	6.1	10.1	社会情勢の変化に伴い増加傾向と推測される。
犯罪認知件数に占める 知能犯件数の割合	1.8	3.0	6.8	3.5	3.3	H29 年にピークとなっているが、依然として高い割合で推移しており、この水準が続くものと推測される。

(総務課 / 単位：%)

5. 全国的にみると刑法犯検挙人員に占める高齢者の割合が増加

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
刑法犯検挙人員に占める高齢者の割合	19.9	20.8	21.5	21.7	22.1	刑法犯検挙人員に占める高齢者の割合が増加し、高齢者犯罪に占める窃盗犯の割合が顕著に高くなっており、古賀市においても同様の傾向があると推測される。

(総務課 / 単位：%)

6. 消費生活に関する相談件数

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
消費生活に関する相談件数	234	241	233	227	262	大幅な増加はしていないものの、常に新たな消費生活のトラブルが発生し、相談がなくなることがない状況にある。

(商工政策課 / 単位：件)

7. 運輸・通信サービスに関する相談が増加

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
消費生活に関する相談のうち 上位3項目	通信 51 金融 16 商品 11	通信 61 土地 24 金融 18	通信 51 商品 43 食料品 19 金融 19	通信 45 商品 29 娯楽品 25	通信 45 商品 31 土地 25	スマートフォンやインターネットを介した契約である運輸・通信サービスのトラブルが最も多く、今後も上位を占めることが推測される。

(商工政策課 / 単位：件)

8. 交通事故件数は減少

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
市内交通事故発生件数	400	378	372	307	289	自動車安全運転技術の進展や社会情勢の変化に伴い、H13 年の 571 件をピークに減少傾向にある。

(建設課 / 単位：件)

9. 単位人口当たり事故件数は県平均よりも低くなっていますが、国平均と比べると高い水準

関連データ		H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
市内交通事故発生率	古賀市	0.69	0.65	0.63	0.52	0.49	自動車安全運転技術の進展や社会情勢の変化に伴い、減少傾向にあり、今後も減少傾向は続くと推測される。
	福岡県	0.78	0.73	0.68	0.61	0.53	
	国	0.42	0.39	0.37	0.34	0.30	

(総務課 / 単位：件/100人)

10. 高齢者関連事故件数は緩やかに減少しているものの、事故件数に占める割合は増加傾向

関連データ		H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
高齢者関連事故発生件数		124	110	121	95	98	第1当事者または第2当事者が高齢者の事故（高齢者事故発生）件数はH27年をピークに緩やかに減少している。

(総務課 / 単位：件)

関連データ		H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
交通事故発生件数に占める 高齢者関連事故の割合		31.0	29.1	32.5	30.9	33.9	高齢者関連事故発生件数は減少しているものの、高齢化の進展に伴い、高齢者事故の占める割合は増加傾向にあり、今後も高い水準で推移することが見込まれる。

(総務課 / 単位：%)

11. 子どもの事故件数の割合は県平均を上回っています

関連データ		H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
子どもの事故件数の割合	古賀市	3.8	4.2	3.8	3.9	4.5	第1当事者または第2当事者が子どもの事故（子ども事故発生）件数の割合は県平均を上回っている。
	福岡県	3.5	3.4	3.6	3.2	3.4	

(総務課 / 単位：%)

1 2. 飲酒運転による交通事故は全国的に大幅に減少

関連データ		H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
飲酒運転による 交通事故発生件数	古賀市	0	2	2	1	1	飲酒運転による痛ましい事故の発生や厳罰化により、飲酒運転事故は全国的に大幅に減少したが、県や市の状況は、近年、下げ止まりの傾向にある。
	福岡県	156	158	126	144	133	
	国	3,864	3,757	3,582	3,355	3,047	

(総務課 / 単位：件)

1 3. 施設の損壊や住宅等への浸水、土砂災害などが発生

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
避難勧告等の発令回数	0	0	0	1	0	大規模災害が発生していないことから、避難勧告等の発令も数年に一度の頻度であったが、夜間の災害発生に備えた予防的な発令等により、回数の増加が予想される。

(総務課 / 単位：件)

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
全国（アメダス）の1時間降水量50mm以上の年間発生回数（直近10年平均）	299.4	301.9	309.4	311.4	327.1	日本の年間降水量に有意な変化は見られないが、1時間降水量50mmを超える大雨の回数は増加傾向がみられる。

(総務課 / 単位：件)

1 4. 消防団員は全国的な傾向と同様に減少

関連データ	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	傾向・見通し
古賀市消防団員数	347	351	356	335	322	313	297	H26年度に定員を割り、女性部の創設によりH27・28年度に増加したが、H29年度以降減少を続けており、全国平均を大きく下回る。
古賀市消防団員定員充足率	98.0	99.2	97.8	92.0	88.5	86.0	81.6	
消防団員定員充足率（全国平均）	92.9	92.8	92.5	92.2	91.8	90.8	89.8	

(総務課 / 単位：件、%)

1 5. 消防団員の高齢化

関連データ	H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
消防団員の平均年齢	32.5	32.8	32.7	33.3	33.6	新入団員の減少と団員の在任期間長期化により上昇傾向にある。

(総務課 / 単位：歳)

第3章 分野別の現状と課題：環境

少子高齢化・人口減少社会を迎え、年少人口、生産年齢人口の減少が進んでいます。これは環境面でも深刻な影響を与えており、例えば、農林業の担い手の減少により、耕作放棄地や手入れの行き届かない森林が増加することで、生物多様性が低下し、自然災害の発生リスクが高まるなど、環境・経済・社会の課題は相互に密接に関連し、複雑化してきています。

本市は、河川や海水の水質、自動車騒音等の環境調査測定の実施には公害の発生はありません。しかし、市民からは野外焼却や騒音、水質汚濁、管理不良の土地に起因する雑草・樹木の境界越境など、身近な生活に関わるさまざまな相談が寄せられています。特に、犬や猫などに関する相談・苦情は多く、本市ではこれまでに「地域猫活動」の推進により飼い主のいない猫の対策に取り組んできましたが、近年、犬や猫などの飼育に関する問題だけではなく、地域からの孤立や生活困窮、ペットの飼主の高齢化など、さまざまな問題を抱えるケースも増えており、市民ボランティアや事業者と連携して「ペットと暮らすシニアの備えサポート」にも取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症や狂犬病、鳥インフルエンザなど、人と動物の共通感染症は多数ありますが、相互に関係し合う人の健康、動物の健康、環境保全に関する取組が感染症を防ぐことにもつながります。

本市では、啓発によるごみの発生抑制、分別収集や資源回収ボックスの設置による資源化の推進などに取り組んでいます。家庭から排出される1人一日あたりごみ処理量は増加傾向³にあり、さらには、不法投棄がさまざまな箇所で見られるなど環境への負荷が高まっています。ラブアース・クリーンアップや大根川一斉清掃などの市民ボランティアや地域による環境美化活動が盛んに行われ、ごみ処理やリサイクルに関する市民の意識や関心は高まっていますが、高齢化の進展⁴や1世帯あたりの人員の減少⁵と世帯数の増加⁶に加え、生活様式の変化により、ごみ処理量の削減が困難になることも予想されます。

本市のし尿処理施設「海津木苑」では、臭気や水質などの技術的な対策により、周囲の環境にも配慮したし尿の適正処理を行うとともに、し尿処理施設に対する偏見等を解消するための啓発にも力を入れてきました。今後はし尿等の適正処理を将来にわたって安定的かつ効率的に行うとともに、循環型社会の形成に寄与し、財政的にも安定した運営が求められています。

本市は、玄海国定公園に指定されている白砂青松の海岸線、市内を流れる河川、中央に位置する平野、さらに犬鳴山系、立花山系、ホタルの舞う薬王寺周辺など自然に恵まれた地域です。しかし海岸松林は、地権者の所在が明らかでない土地があるなど、所有者による適正管理が困難な状況です。また、森林のうち民有林は、所有者による整備が見込まれず、荒廃森林が広がっています。

私たちは、多くの生き物とのつながりのなかで、空気や水、食料などの恵みを受けています。また、災害の防止などの生活の安全、地域に根ざした文化やレクリエーションなど、生物多様性が生み出す恵みによって豊かに暮らすことができ、この恵みは将来へ引き継いでいかなければなりません。本市では、ツクシオオガヤツリ、カスミサンショウウオ、ニッポンバラタナゴなど、福岡県レッドデータブックに掲載されている絶滅のおそれのある生物が確認されていますが、ペット飼養の放棄、遺棄などにより増えたと思われるブルーギルやアカミミガメ、オオクチバスなど、多くの外来生物による生態系などへの影響が懸念されます。本市の豊かな自然や生き物を将来へ引き継ぐため、古賀市環境市民会議「ぐりんぐりん古賀」との連携による希少種の保全や外来種の駆除など、市民、地域、市民団体等さまざまな主体と連携した保全活動を行っています。一方で、環境保全に取り組んでいる団体等の高齢化や担い手不足は課題となっています。

地球温暖化による気候変動は、海面水位の変化、洪水や干ばつ、生態系への影響、食料生産や健康への影響など、国境を越えて人の生活や自然の生態系にさまざまな影響を与えています。産業部門、業務部門、運輸部門においては、企業の「環境（Environment）」「社会（Social）」「ガバナンス（Governance）」を意識したESG関連事業の拡大など、今後も地球温暖化対策の推進が期待できますが、家庭部門の二酸化炭素排出量は増加傾向⁷にあり、削減の強化が必要です。本市では楽しく快適な省エネルギーを拡げていくため、「うちエコ診断」や全小中学校でのグリーンカーテンの育成を通じて地球温暖化などの環境問題について学ぶ授業を行っており、今後も家庭での省エネルギー行動の促進するための啓発・教育を充実させていく必要があります。

1. さまざまな相談が寄せられています

関連データ		H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
苦情・相談延件数	屋外焼却	28	29	35	25	市民からの生活環境に関する苦情・相談のうち、最も多いのは管理不良の土地に起因する雑草、樹木の越境に関するものである。次いで屋外焼却に関するものが多い。
	騒音	23	29	10	11	
	水質汚濁	15	13	15	17	
空き地等の適正管理の通知件数		114	96	153	117	

(環境課 / 単位：件)

2. 犬や猫などに関する相談・苦情は多く

関連データ		H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
苦情・相談延件数	犬	31	33	47	50	捕獲や駆除ができない飼い主のいない猫に関する苦情や相談が多いが、猫の不妊去勢手術や地域猫活動についての相談も多くなっている。
	猫	82	68	132	109	

(環境課 / 単位：件)

3. 家庭から排出される 1 人一日あたりごみ処理量は増加傾向

関連データ		H27	H28	H29	H30	R1	傾向・見通し
1 人一日当たりの家庭系ごみ処理量	古賀市	378	405	401	407	416	R1 年度は消費税増税や新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化などが影響し、ごみ量が一時的に増加している。
1 人一日当たりのごみ排出量	福岡県	985	971	954	946	943	生活系ごみと事業系ごみを合計した 1 人一日あたりの排出量は、減少している。

(環境課 / 単位：g)

4. 高齢化の進展

関連データ		H28	H29	H30	R1	R2	R3(推計)	傾向・見通し
高齢化率	古賀市	24.3	25.0	25.2	25.7	26.9	27.4	高齢化率は全国平均及び福岡県平均より低い値となっているが、年々上昇しており、今後も上昇することが予想される。
	全国	27.3	27.7	28.1	28.4	28.9		
	福岡県	26.2	26.4	27.6	27.9	28.4		

(古賀市介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画 / 単位：％)

5. 1世帯あたりの人員の減少

関連データ	H12	H17	H22	H27	傾向・見通し
1世帯当たり人員	2.99	2.83	2.69	2.60	1世帯当たり人員は減少し続けており、今後も減少が見込まれる。

(総務省：国勢調査 / 各年10月1日現在 / 単位：人)

6. 世帯数の増加

関連データ	H12	H17	H22	H27	傾向・見通し
世帯数	18,573	19,768	21,517	22,320	人口増加に伴い世帯数も増加している。

(総務省：国勢調査 / 各年10月1日現在 / 単位：世帯数)

7. 家庭部門の二酸化炭素排出量は増加傾向

関連データ		H17	H27	傾向・見通し
二酸化炭素排出量（推計）	産業部門	141,695	118,456	産業部門、業務部門においては、環境に配慮し、持続可能な社会を意識した経済活動が前提となりつつあるとともに、一定規模以上の事業者は省エネ法によりエネルギー使用状況の報告やエネルギー使用量削減のための取組が必要であることから、減少傾向にあると思われる。 運輸部門の二酸化炭素排出量のうち、自動車（旅客・貨物）がほとんどを占めている。古賀市内の旅客・貨物の自動車保有台数は増加している一方、二酸化炭素排出量が減少しているのは、自動車本体の燃費向上技術、低燃費車、ハイブリッド車の導入などが考えられる。 家庭部門のエネルギー使用量は冷暖房機器の使用状況に大きく左右されると言われており、近年の猛暑等により、冷房の使用時間や日数が増加しているものと思われる。
	家庭部門	66,220	66,401	
	業務部門	89,850	81,752	
	運輸部門	100,191	99,609	
	廃棄物	8,502	8,409	
	合計	406,457	374,627	

(環境課 / 単位：t-CO₂)